

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	円滑な学校運営のため、適時、直接管理可能な直営で対応しているが、費用対効果の観点で業務内容を分析し、民間委託の検討も含め、業務体制の最適化を図っていく。	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		95.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.3%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設 (公園、海・山の保養)	1	1	100.0%		0		100.0%
キャンプ場等	8	4	50.0%	未導入施設のうち、施設管理代行科は、施設内の一部が復旧工事を行っている状態であり、利用ができない状態である。陸前高田オートキャンプ場は、これまで、復旧・復興事業の従事者の宿泊や、	0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	未導入施設である花きセンターは、花き園芸振興に寄与するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、市民生業者と連携しながら研修教育を行う必要がある。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術職員とこれを補助する非常勤職員を配置する必要がある。	29.1%
大規模公園	9	7	77.8%	未導入施設のうち農業ふれあい公園は、農業研究センターに接続し、一体管理している施設である。そのため、今後も一体的に管理することが必要である。	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や観覧ページ資料の選定など、最も厳格な要する業務に対応する必要があることから、常駐している。	88.2%
公営住宅	81	81	100.0%		0		64.6%
駐車場	1	0	0.0%	県営内見駐車場は、駐車場の管理のみの業務であり、運営の業務がないことから、指定管理者制度の導入に持ち寄り業務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効果的である。	0		85.3%
大規模公園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.9%
博物館 (自然史、歴史、民俗、地質)	6	5	83.3%	東日本天然資源博物館は、東日本天然資源の普及啓蒙の施設であり、東日本天然資源の普及から発展して来るまでの状況の案内への発信、立寄場所に対する案内の発信と、普及して発展した状況である。この普及を推進するため、県が直営で運営することを目的としている。	1	観光は観光振興が目的、防災等に連携した職員を配置している。また、職員を配置することで、県として意思決定を迅速に行い、施設運営に貢献することを目的としている。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	4	3	75.0%	未導入施設の県立野外活動センターは、東日本天然資源による被害から復旧・移転し、令和3年4月に開所した。令和3年4月に開所した。令和3年4月に開所した。令和3年4月に開所した。令和3年4月に開所した。	1	新たに教育研修等の機能を持たせるとしており、県が直接管理し、対応に万全を期す必要があること。	72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		84.6%

## (4)広務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	76.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(都道府県)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				2.1%
				97.9%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

## (7)地方公会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------